

地域向け補助制度の再分類・整理表（課題と方向性）

平成30年2月5日
新潟市市民協働推進本部会議
資料 1 - 2

① 活動経費に対する補助でない。

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
1	古紙行政収集地域活動支援金 (集団資源回収)	廃棄物対策課	区民生課	200,210	活動経費に対する補助ではなく回収量に応じた支援金であり、地活への統合に馴染みにくい	地活ではなく、実績に応じて奨励金等を交付する支援制度としての整理が必要	特定財源 (市民還元事業)
2	クリーンにいがた推進員	廃棄物対策課	廃棄物対策課	48,000	活動経費に対する補助ではなく世帯数に応じた報奨金であり、地活への統合に馴染みにくい	地活へ統合するためには、活動経費に対する補助制度へと切り替える必要がある	特定財源 (市民還元事業)
3	廃食用油回収奨励金	環境政策課	環境政策課	300	活動経費に対する補助ではなく廃油量に応じた奨励金であり、地活への統合に馴染みにくい	地活ではなく、実績に応じて奨励金等を交付する支援制度としての整理が必要	
4	校区交通安全推進協議会育成補助	市民生活課	区総務課	11,775	活動経費に対する補助ではなく均等割や児童数に応じた支援金であり、地活への統合に馴染みにくい	地活へ統合するためには、活動経費に対する補助制度へと切り替える必要がある	
5	ごみ出し支援事業支援金	廃棄物対策課	廃棄物対策課	7,440	活動経費に対する補助ではなく有償ボランティア等への支援金であり、地活への統合に馴染みにくい	地活へ統合するためには、活動経費に対する補助制度へと切り替える必要がある	特定財源 (市民還元事業)
6	集団資源回収奨励金	廃棄物対策課	区民生課	①-1に含む	活動経費に対する補助ではなく回収量に応じた奨励金であり、地活への統合に馴染みにくい	地活ではなく、実績に応じて奨励金等を交付する支援制度としての整理が必要	特定財源 (市民還元事業)
7	歩道除雪奨励金交付制度	土木総務課	区建設課	15,549	活動経費に対する補助ではなく活動人数や除雪箇所等に応じた奨励金であり、地活への統合に馴染みにくい		

② 政策誘導を図るため独立した専用の補助制度が必要

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
1	放課後児童クラブ地域活動補助金	子ども未来課	区健康福祉課	1,505	強い政策誘導効果をあげられるよう独立した補助制度とする必要がある	放課後児童クラブの指定管理切替時であるH31年度の状況を踏まえて検討を行う必要があるため	
2	自主防災組織活動助成	防災課	区総務課	41,571	対象団体を自主防災組織に限定することで、結成率の向上を図る必要がある	地活へ統合するためには、補助率・対象者など現行制度を一から見直す必要がある	
3	自主防災組織結成助成	防災課	区総務課	②-2に含む	対象団体を自主防災組織に限定することで、結成率の向上を図る必要がある	地活へ統合するためには、対象経費を高額備品のみに絞る必要あり	
4	地域の茶の間支援事業	地域包括ケア推進課	区社会福祉協議会	17,580	強い政策誘導効果をあげられるよう独立した補助制度とする必要がある		
5	市民プロジェクト補助金	文化創造推進課	文化創造推進課	5,657	強い政策誘導効果をあげられるよう独立した補助制度とする必要がある		

③ 申請数が著しく多く、区地域課など集約先での対応が困難

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
1	ごみ集積場設置補助	廃棄物対策課	廃棄物対策課	60,300	年間申請数が560件程度あり、区地域課での対応が難しい	地活統合の可能性はあるが、多量の補助金事務に対する対応が必要	特定財源 (市民還元事業)
2	地域清掃活動費等補助金	廃棄物対策課	廃棄物対策課	17,000	年間申請数が600件程度あり、区地域課での対応が難しい	地活統合の可能性はあるが、多量の補助金事務に対する対応が必要	特定財源 (市民還元事業)
3	緑化活動推進事業	公園水辺課	区建設課	27,550	事業統合や制度改正を視野に入れた見直し作業に一定の時間を要するため、また活動団体が約400と多く区側での対応方法等も検討する必要があるため	地活統合の可能性はあるが、多量の補助金事務に対する対応が必要	
4	公園愛護協力費	公園水辺課	区建設課	72,175	年間申請数が1,400件程度あり、区地域課での対応が難しい		

④ 対象経費・上限額・対象物・支援方法等の整理が必要

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
1	地球温暖化防止(省エネ)講習会	環境政策課	環境政策課	100	申請団体への補助ではなく市が直接講師へ支払うものであり、地活への統合に馴染みにくい	地活ではなく、人的支援制度としての整理が必要	
2	新潟市リユース食器普及モデル事業	廃棄物政策課	廃棄物政策課	1,356	申請団体への補助ではなく市が直接業者へ支払うものであり、地活への統合に馴染みにくい	地活へ統合するためには、活動経費に対する補助制度へと切り替える必要がある	特定財源 (市民還元事業)
3	花育マスター制度	食育・花育センター	食育・花育センター	1,412	申請団体への補助ではなく市が直接講師へ支払うものであり、地活への統合に馴染みにくい	地活ではなく、人的支援制度としての整理が必要	
4	食育マスター制度	食育・花育センター	食育・花育センター	3,192	申請団体への補助ではなく市が直接講師へ支払うものであり、地活への統合に馴染みにくい	地活ではなく、人的支援制度としての整理が必要	
5	地域提案型 空き家活用事業	住環境政策課	住環境政策課	4,900	対象経費が委託費中心であり、地活への統合に馴染みにくい	地活へ統合するためには、対象活動を(外部委託ではなく)地域自らが行う調査活動のみに絞る必要あり	
6	応急排水ポンプ維持管理費助成	土木総務課	区建設課	1,900	対象経費が購入ではなく維持管理費であり、地活への統合に馴染みにくい		
7	私道整備費助成	土木総務課	区建設課	19,000	対象が備品ではなく道路であり、地活への統合に馴染みにくい		
8	自治会除雪助成	土木総務課	区建設課	①-7に含む	対象経費が委託費中心であり、地活への統合に馴染みにくい		
9	がんばるまちなか支援事業	商業振興課	商業振興課	47,894	助成上限額が大きく、地活への統合に馴染みにくい		
10	歩道除雪機械購入補助金交付制度	土木総務課	区建設課	2,500	助成上限額が大きく、地活への統合に馴染みにくい		過去、設備整備補助金から独立させた経緯あり

⑤ 補助金業務に強く関与する他業務がある

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
1	衛生害虫駆除用薬剤購入費補助	保健所環境衛生課	区民生課	6,524	補助金交付にあわせ、薬剤の使用に関する助言・指導等を行っている。なお年間申請数は270件程度	右記財務課からのアプローチの通り、補助金交付に合わせた専門的助言指導が伴う事業であるため、独自補助制度とすることが適切と思われる	

【平成30年度 地域活動補助金へ統合】

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
—	地域活動補助金	市民協働課	区地域課	100,000	—	—	—
1	北区豊栄地区地域振興補助金	北区地域課	北区地域課	9,500	—	—	H30統合
2	地域活動育成事業費補助金	こども政策課	区健康福祉課等	1,504	—	—	H30統合
3	AED設置補助金	保健所地域医療推進課	地域医療推進課	450	—	—	H30統合
4	いがた安心ささえ愛活動支援事業	福祉総務課	区健康福祉課	3,600	—	—	H30統合 ※過年度受付分の継続事業はH30末まで継続
5	新潟港海岸ビーチふれあい補助金	港湾課	港湾課	1,000	—	—	H30統合
6	新潟西港にぎわい活動支援補助金	港湾課	港湾課	1,400	—	—	H30統合
新規	婚活支援事業	こども政策課	—	—	—	—	H30統合

【地域活動補助金と大きく性質が異なる事業—検討対象外として除外】

No	制度・事業名	所管課	窓口	H29 予算額	市民協働課の意見		備考
					統合が困難な主な理由	整理・統合するために必要な工夫	
1	地域コミュニティ協議会運営助成金	市民協働課	区地域課	89,700	—	—	市民協働課所管 別途検討
2	地域コミュニティ協議会事務所借上補助金	市民協働課	区地域課	6,412	—	—	
3	自治会等事務委託	市民協働課	区地域課	355,941	—	—	
4	自治会等集会施設借上補助	市民協働課	区地域課	11,791	—	—	
5	自治会等集会所用地借上補助	市民協働課	区地域課	3,577	—	—	
6	自治会等集会所用地取得費利子補給	市民協働課	区地域課	0	—	—	
7	自治会等集会所建設費補助	市民協働課	区地域課	73,768	—	—	
8	自治会等防犯灯設置補助	市民協働課	区地域課、区総務課	199,161	—	—	
9	自治会等防犯灯電気料補助	市民協働課	区地域課、区総務課	104,207	—	—	
10	コミュニティ活動設備整備補助金	市民協働課	H29から統合	0	—	—	H29から 統合済み
11	地域活動等傷害見舞金	市民協働課	H28で終了	0	—	—	H28で終了
12	自治会等木造集会所耐震診断補助金	市民協働課	区地域課	500	—	—	休廃止
13	地域交流活動助成事業	福祉総務課	H29で終了	18,000	—	—	休廃止
14	空き家を活用した地域交流活動助成費事業	福祉総務課	H29で終了	1,362	—	—	休廃止
15	地域による子どもの居場所づくり支援事業	こども未来課	H28で終了	—	—	—	H28で終了
16	敬老会助成事業	高齢者支援課	区社会福祉協議会	11,097	—	—	福祉部で 別途検討
17	新潟市北区豊栄地区敬老会	北区健康福祉課	北区健康福祉課	6,922	—	—	
18	江南区敬老会委託事業	江南区健康福祉課	江南区健康福祉課	6,057	—	—	
19	南区敬老事業	南区健康福祉課	南区健康福祉課	5,867	—	—	
20	西区四ツ郷屋地区敬老事業	西区健康福祉課	西区総務課	102	—	—	
21	敬老会助成事業	西蒲区健康福祉課	西蒲区健康福祉課	10,699	—	—	
22	衛生害虫駆除用器具購入費補助	保健所環境衛生課	H29で終了	1,000	—	—	休廃止
23	災害時要援護者避難誘導用具貸付	防災課	区総務課	②-2に含む	—	—	休廃止
24	潟の魅力創造市民活動補助金	文化創造推進課	文化創造推進課	5,000	—	—	休廃止
25	私設排水路等整備助成	下水道計画課	区建設課等	6,500	—	—	休廃止
26	景観形成推進組織の認定と助成	まちづくり推進課	まちづくり推進課	200	—	—	休廃止
27	地域元気の種事業	南区地域課	南区地域課	1,800	—	—	特色ある 区づくり事業
28	中央区自主防災組織防災資機材整備事業補助金	中央区総務課	中央区総務課	1,500	—	—	特色ある 区づくり事業
29	西区自主防災組織結成助成	西区総務課	西区総務課	300	—	—	特色ある 区づくり事業